

# 令和長崎

## 海面上昇と浸水リスクへの対応

**問** 大雨災害や海水面上昇に対するハード整備には限界があると考えるが、今後の浸水リスクへの対応や取組を伺いたい。

**答** 国において、水災害リスクの高い地域からの移転や宅地かさ上げなどの対策の検討段階であり、現時点で本市独自に土地利用規制を伴う海面上昇対策を実施することは、社会経済に対する影響が大きいため、国や県の動きと運動して必要な対策が迅速にとれるよう検討したいと考えている。

地域の浸水リスクを市民の皆様把握していただくため、新たに浦上川流域の洪水ハザードマップを作成予定であり、また、県が高潮の浸水想定区域の指定に向けた動きを進めているため、告示後は早期にハザードマップを作成するよう努めていく。

こうした情報は広く周知し、市民の防災意識を高めるとともに、マンション、オフィス等の建築計画にも生かしていただくよう、関係部局と連携して取り組んでいく。



▲高潮による浸水被害 (平成24年度)

## かきどまり野球場へのナイター設備の設置

**問** 長崎市総合運動公園のテニスコートと陸上競技場にはナイター設備があるが、野球場にはない。スポーツツーリズムなどの観点からも、野球場へのナイター設備の設置を要望したい。

**答** テニスコートは平成8年の供用開始時にナイター設備を設置した。また、陸上競技場は平成26年の長崎国体開催にあわせ、国の補助金等を活用しナイター設備の整備を行った。

一方、野球場は、建設時にナイター設備を備えた県営野球場の建設が同時に進められたこと、軟式野球の一般競技仕様で約3億円と多額の事業費がかかることから、設置に至っていない。

現時点では、国の補助制度など有効な整備手法を見いだせないため、県営野球場などの他の施設の活用も含めて総合的に判断する必要がある、引き続き財源の確保や利用状況の把握などに努め、設置の可能性を検討していく。



▲長崎市総合運動公園(かきどまり)

# 日本共産党

## 二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組

**問** 気候変動が原因と推察される災害の軽減に向け、気候非常事態宣言を表明すべきと考えるが、二酸化炭素排出実質ゼロに向けた本市の具体的な取組について伺いたい。

**答** まずは市民や事業者らと気候変動への危機感を共有し、具体的な行動を促すため、長与町、時津町とともに3月17日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、令和4年度の実行計画の共同策定に向けた検討を進めることとしている。



▲ゼロカーボンシティを宣言する関係者ら

また、具体的な取組は、日常生活や事業活動の脱炭素化と再生可能エネルギーの活用によるエネルギーの地産地消の拡大という方針で進め、本市においても、東工場の廃棄物発電を活用し

た急速充電設備の整備や公用電気自動車の導入拡大など、自ら率先した取組を進めていく。

ゼロカーボンシティ宣言：パリ協定の目標達成や脱炭素社会に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明するもの。

## 校則の見直し

**問** 各地で児童生徒自身が加わり教育上の実践活動として校則の見直しに取り組んでいる。本市でも、子どもの権利を尊重する観点から見直しを進める必要があるのではないかと。

**答** 校則は、学校が教育目的を達成するために、必要な範囲内で児童生徒が守るべき学習上・生活上の決まりとして各学校で定められているが、学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況は変化するため、適切に見直ししていく必要がある。そのため、全ての市立学校長あてに通知文を發出し、積極的に校則を見直すよう指導を行っており、各学校の校則の内容を確認しながら、人権に配慮した運用がなされるよう指導に努めたい。

また、校則の見直しに関して児童生徒自身の主体的な関わりは重要であるため、よりよい学校生活に向けて、自ら学び考えて行動する態度を育みたい。